

消費税率を5%に引き下げ 複数税率・インボイス制度の 即時廃止を求める請願

年 月 日

住 所
請願者 団 体 名
代 表 者

印

請願趣旨

2019年10月の消費税率10%への引き上げと複数税率の実施が景気悪化と事務負担の増加を招きました。その後の新型コロナウイルス感染症の広がりが日本経済と国民生活に深刻な打撃を与えています。

多くの中小業者が必死の経営努力を続けていますが、家賃や人件費など固定費の支払いにも行き詰まる事態です。中小業者の経営と雇用を守る支援策の抜本的拡充とともに、緊急の経済対策として消費税減税と、中小業者への過重な事務負担を強いる複数税率の即時廃止が切実に求められています。

新型コロナ危機の収束や景気のV字回復が見通せない中で、2023年10月からインボイス制度(適格請求書等保存方式)が実施されようとしていることは大問題です。

免税業者を取引から排除しかねないインボイス制度は、事業者間の取引慣行を壊し、免税点制度を実質的に廃止するものです。仕入れや経費に含まれる消費税を価格や単価に転嫁できなければ、ベンチャーもフリーランスも育ちません。

消費税は生活費に丸々課税され、低所得者ほど負担が重くなる不公平な税制です。今こそ、憲法に基づいて「生活費には課税しない」「能力に応じて負担する」という税制に転換すべきです。

やがて、新型コロナ危機を克服し、新しく構築すべき経済・社会においても、地域に根ざして活動する中小業者の存在が不可欠です。「税制で商売をつぶすな」の願いを込め、以下の事項を請願します。

請願事項

- 一、消費税率を5%に引き下げること。
- 一、消費税の「複数税率」と「インボイス制度」は直ちに廃止すること。
- 一、庶民に重い不公平な税制を正して財源を確保すること。

全国商工団体連合会 (取扱団体：)